

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	③消費下支え等を通じた生活者支援	隠岐の島町プレミアム付商品券発行事業	①「隠岐の島町プレミアム付商品券」を発行し、物価高騰の影響を受ける町民の負担を軽減するとともに、消費の下支えにより町内経済の活性化を図る。 ②プレミアム付商品券発行事業(1冊5千円分の商品券を4千円で販売) ③プレミアム分1千円×41,250冊=41,250千円 事業実施事務費9,000千円(商工会において実施) ④町民	R7.4	R8.3
2	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	福祉・介護事業所物価高騰対策事業	①福祉介護事業所における物価高騰下での燃料費・光熱水費・給食費等の負担増に対し補助金を交付し、安定的なサービスの提供を確保する。 ②福祉介護事業所の運営に要する燃料費・光熱水費・給食費等 ③事業サービス種類ごとの単価×定員(または事業所数)にて算定 1.介護通所系@11千円×204=2,244千円 2.介護入所系@30千円×408=12,240千円 3.介護複合系@7千円×120=840千円 4.介護GH系7千円×68=476千円 5.介護訪問・支援系@140千円×9=1,260千円 6.障がい福祉入所系@11千円×100=1,100千円 7.障がい福祉GH系@7千円×84=588千円 8.障がい福祉通所系@11千円×95=1,045千円 9.障害福祉訪問・支援系@140千円×3=420千円 10.介護配食(年5千食未満)@150千円×3=450千円 (年5千～1万5千食未満)@300千円×1=300千円 (年1万5千食以上)500千円×1=500千円 11.保育所@5千円×300=1,500千円 12.基本額@200千円×16事業所=3,200千円 法人当たり5,000千円上限適用分▲5,306千円 ④福祉介護事業所	R7.6	R8.3
3	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	物価高騰対策農業者支援事業	①物価高騰下にて飼料価格が高騰し、畜産農家の経営を圧迫している。事業継続を支えるため補助金を交付し、経営を支援する。 ②繁殖牛・肥育牛の飼料代 ③繁殖牛 408頭 配合飼料3,659千円 肥育牛 18頭 配合飼料853千円 ④畜産農家	R7.4	R8.3
4	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	小中学校入学準備支援事業	①町内の小中学校に入学する子どもがいる家庭では一時的に大きな出費があり、物価高騰の影響によりその負担も増大している。各家庭で購入する各学校指定の体操服を町が購入し配布することで子育て世帯の負担軽減を図る。 ②体操服・上靴購入費用 ③体操服 小学校 18,590円×77着=1,431,430円 中学校 26,840円×122着=3,274,480円 上靴(中学校のみ) 4,900円×110足=597,800円 ④小中学校へ入学する子どもがいる世帯	R7.4	R8.3